鹿屋市水道事業ビジョン(経営戦略) に基づく取り組み評価概要報告書 【令和5年度評価結果】

〈目次〉

1	評価の目的	P 1
2	評価の方法	P 1
3	評価結果の概要	P 1
	(1) 実現方策の評価結果 ····· P 1	~P 4
	(2) 投資・財源計画の評価結果 ····· P 4	~P5
4	総括	P 5

令和6年8月 鹿屋市上下水道部 業務課・工務課

1 評価の目的

平成30年度に策定した鹿屋市水道事業の中長期的な経営の基本計画である「鹿屋市水道事業ビジョン(経営戦略)」の実施状況の評価を行い、その結果を予算編成や事業計画に反映させることにより、継続的な経営改善を図る。

2 評価の方法

上下水道部の業務課・工務課による自己評価として、担当係が「実現方策の進捗度」及び「投資・財政計画の健全度」について1次評価を行った後、次に係長級以上の職員で構成する「鹿屋市水道事業ビジョン(経営戦略)内部評価会議」が、1次評価の内容が適当であるかを総合的な視点から判断する2次評価を行い、最終的な評価を決定するものである。

(1) 実現方策の評価(74項目)

取り組み内容から現状を分析し、その進捗状況を「完了」、「A: 順調」、「B: 概ね順調」、「<math>C: 遅れている」、「<math>D: その他」の5段階に評価する。

その結果を受けて、今後の取り組みの方向性を「1: 拡充」、「2: 維持」、「3: 改善」、「4: 縮小」、「5: 廃止」で示す。

(2) 投資・財政計画の評価(収益的収支・資本的収支・補てん財源・資金残高等)

実績値と計画値を比較し、差が生じている場合にはその原因を分析する。

3 評価結果の概要

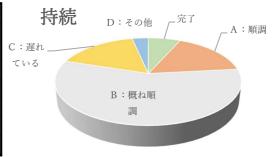
(1) 実現方策の評価結果(74項目)

基本目標	施策方針	評価項目数
持続	組織体制の強化、健全経営の確保、官民連携の推進など	30
安全	良質な水源の確保、水源水質の保全、浄水施設の整備など	15
強靭	適切な水道施設の更新、管路の耐震化、応急給水の強化など	29

ア 「進捗状況」の評価結果(基本目標ごと)

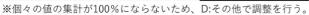
【持続】

令和4年度		令和5年度		
項目数	割合	項目数	割合	
2項目	6.67%	2項目	6.67%	
8項目	26.67%	5項目	16.67%	
13項目	43.33%	17項目	56.66%	
6項目	20.00%	5項目	16.67%	
1項目	3.33%	1項目	3.33%	
30項目	100.00%	30項目	100.00%	
	項目数 2項目 8項目 13項目 6項目	項目数 割合 2項目 6.67% 8項目 26.67% 13項目 43.33% 6項目 20.00% 1項目 3.33%	項目数 割合 項目数 2項目 6.67% 2項目 8項目 26.67% 5項目 13項目 43.33% 17項目 6項目 20.00% 5項目 1項目 3.33% 1項目	



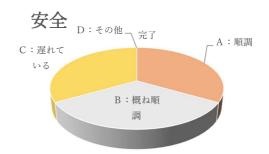
【安全】

評価分類	令和4年度		令和5年度	
	項目数	割合	項目数	割合
完了	0項目	0.00%	0項目	0.00%
A:順調	5項目	33.33%	5項目	33.33%
B:概ね順調	9項目	60.00%	5項目	33.33%
C:遅れている	1項目	6.67%	5項目	33.33%
D:その他	0項目	0.00%	0項目	0.01%
計	15項目	100.00%	15項目	100.00%



【強靭】

評価分類 令和		1年度	令和5年度	
	項目数	割合	項目数	割合
完了	1項目	3.45%	1項目	3.45%
A:順調	8項目	27.59%	8項目	27.59%
B:概ね順調	11項目	37.93%	10項目	34.48%
C:遅れている	4項目	13.79%	6項目	20.69%
D:その他	5項目	17.24%	4項目	13.79%
計	29項目	100.00%	29項目	100.00%

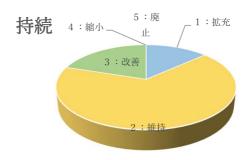




イ 「今後の方向性」の評価結果(基本目標ごと)

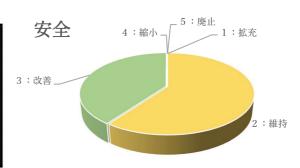
【持続】

評価分類	令和4年度		令和5年度	
計圖刀 規	項目数	割合	項目数	割合
1:拡充	6項目	20.00%	4項目	13.33%
2:維持	22項目	73.33%	20項目	66.67%
3:改善	2項目	6.67%	6項目	20.00%
4:縮小	0項目	0.00%	0項目	0.00%
5 : 廃止	0項目	0.00%	0項目	0.00%
計	30項目	100.00%	30項目	100.00%



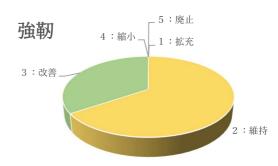
【安全】

評価分類	令和4年度		令和5年度	
可圖刀泵	項目数	割合	項目数	割合
1:拡充	0項目	0.00%	0項目	0.00%
2:維持	10項目	66.67%	9項目	60.00%
3:改善	5項目	33.33%	6項目	40.00%
4:縮小	0項目	0.00%	0項目	0.00%
5 : 廃止	0項目	0.00%	0項目	0.00%
計	15項目	100.00%	15項目	100.00%



【強靭】

評価分類	令和4年度		令和5年度	
計圖刀規	項目数	割合	項目数	割合
1:拡充	0項目	0.00%	0項目	0.00%
2:維持	19項目	65.52%	19項目	65.52%
3:改善	10項目	34.48%	10項目	34.48%
4:縮小	0項目	0.00%	0項目	0.00%
5:廃止	0項目	0.00%	0項目	0.00%
計	29項目	100.00%	29項目	100.00%



ウ 主な各種指標の進捗状況

番号	各種指標	令和4年度実績	令和5年度実績	令和10年度目標	進捗率
1	営業収支比率	100. 46%	※ ① 105.40%	119. 40%	88. 27%
2	経常収支比率	113. 57%	110.65%	121. 10%	91. 37%
3	料金回収率	96. 39%	※ ① 102.32%	116. 70%	87. 68%
4	有収率	80.89%	80. 15%	84. 40%	94. 96%
5	管路の更新率	0. 22%	0. 18%	0.74%	24. 32%
6	施設利用率	79. 25%	79. 18%	※ ② 74.4%	106. 42%
7	一人一日平均配水量	365. 570	365. 950	325.000	112. 60%
8	配水池の耐震化率	55. 20%	55. 20%	61.00%	90. 49%
9	基幹管路の耐震適合率	61. 20%	61.40%	68.40%	89. 77%

- ※① 令和4年度は、コロナ禍と物価高騰等の影響に伴う水道料金(基本料金)の免除措置により、給水収益が減となったため。
- ※② 厚生労働省は予備力確保のため、施設利用率は75%以下とすることを推奨している。

エ 主なもの

基本目標	具体的施策	今後の方向性
	①経営マネジメント力強化のための組 織体制の検討	●総務省のアドバイザー派遣事業の 活用による、経営・財政マネジメン トカの向上
	②災害時における給水体制等の強化	●給水袋の計画的な購入 ●職員研修の実施(応急給水活動 等)
	③専門性が求められる技術者や経理事 務職員の確保・育成	電気技師及び土木技師の配置に係る 関係課との継続協議
	④人材育成のための人事サイクルの実施(再任用制度による熟練職員の確保)	●定年延長及び暫定再任用制度によ る技術と知識の継承
持続	⑤近隣自治体間の情報交換や研修会等 の共同開催	●肝属地区水道協議会での研修会及 び研修視察の充実
	⑥収支均衡した中長期的な投資・財政 計画(経営戦略)の策定とその計画に 基づいた健全経営	●今後増大する老朽管更新事業を考 慮し、令和6年度に改定
	⑦施設台帳の整備と管路情報システム の精度の見直し	●管路情報システムの新たな検索方 法の構築とデータの登録、更新及び 不明箇所の洗い出し
	⑧省エネ機器の導入	●機器更新時のインバーターポンプ や高効率ポンプ等の導入

	⑨水源の適切な維持管理と計画的な施 設の更新	●施設規模適正化計画に基づく更新工事
	⑩予備力確保、水質悪化、取水量減	●吾平、新生地区を新たな水源候補
安全	少、施設統合等に対応した良質な水源	地に決定、各種調査を実施
女王		地に伏足、台俚嗣宜を夫旭
	開発の実施	
	⑪指定給水装置工事事業者に対する資	●更新申請時の資質の向上及び保持
	質保持等に必要な情報提供の実施	に関する助言、指導
	⑫漏水調査など適切な維持管理による	●人工衛星画像とAI解析による漏
	有収率の向上	水調査の実施
	⑬断水被害対策等のための配水ブロッ	●断水被害対策及び有収率向上に向
	ク化による水運用管理の検討	けた配水ブロック化の委託(令和6
		年度)
	⑭水道危機管理対策マニュアルの見直	●危機管理対策マニュアル(令和5
	し、事業継続計画 (BCP) の策定	年度改定)、事業継続計画(令和2
強靭		年策定)は状況に応じ、適宜内容を
		見直す
	⑤水道施設のセキュリティ対策	●老朽化した防護フェンスの更新
		●吾平浄水場への防犯カメラ設置
	⑩各種メディアを活用した効果的な災	●気温低下時の水道管の凍結・破裂
	害情報の提供	防止のチラシ配布、行政放送及び漏
		水発生箇所の情報提供等、災害に関
		する情報の発信を継続

(2) 投資・財政計画の評価結果(令和5年度決算)

ア 収益的収支

- ① 収入について、給水収益は、物価高騰等の影響に伴う基本料金免除措置 (57,735 千円) が実施されたが、対計画比 602 千円の増となり、計画を上回った。その他営業外収益は、物価高騰等の影響に伴う基本料金免除措置 (57,735 千円) 分について一般会計から繰入金を受け入れたこと等から、対計画比 65,651 千円の増となり、合計での対計画比は 69,379 千円の増であった。
- ② 支出について、職員給与費は、人事異動等の関係で対計画比 13,290 千円の減となったものの、委託料が、令和 2 年度に直営管理から委託管理に変更した水道施設管理の労務単価の上昇及び計画時に予定していない吾平浄水場 4 号緩速 ろ過池更生業務委託を実施したこと等で、対計画比 92,428 千円の増となり、修繕費も、上下水道部外壁修繕を実施したこと等の影響で 77,401 千円の増となったこと等から、合計では対計画比 203,058 千円の増であった。
- ③ 当年度純利益について、①と②の収支の結果、対計画比 133,679 千円の減であった。

イ 資本的収支

- ① 収入について、工事に伴う負担金の増等により、対計画比 16,755 千円の増であった。
- ② 支出について、職員給与費が人事異動等の関係で対計画比 19,269 千円の減であったほか、工事請負費が次年度への工事繰越の影響で、対計画比 133,542 千円の減となったこと等もあり、合計で対計画比 147,000 千円の減であった。

③ 不足額については、①と②の収支の結果、対計画比で 163,755 千円の増であった。

ウ 評価結果

収益的収支は計画と比較し、物価高騰の影響等で純利益は減少した。一方資本的収支は計画とのずれが生じ、投資額が減少していることから、資金残高が対計画比で501,399千円増、事業収益に対する資金残高率は対計画比で24.2 ポイントの増となった。減益となった一方で、資金残高は計画を上回っており、投資については、計画との乖離が出始めている。

4 総括

「進捗状況と課題」では、技術の継承、適正な料金体制の検討及び新たな水源の確保等、課題のある施策もあるが、水道出前教室や広報活動による情報提供、中央監視制御による維持管理、水安全計画に基づく水質管理体制の強化等の施策評価で、「完了」、「A:順調」及び「B:概ね順調」の合計割合が71.62%を占めることから、概ね計画どおりに進んでいると判断する。

また、「今後の方向性」では、業務マニュアルの洗練、肝属地区水道協議会との連携、応急給水・復旧体制の強化等の施策評価で、「1:拡充」及び「2:維持」の合計割合が70.27%を占めているが、人口減少による給水収益の減少や老朽化した施設等の更新費用増大による水道事業経営への影響が顕著となっていることから、安定した水道事業経営を継続させるため、「水道事業ビジョン(経営戦略)」と「施設規模適正化計画」の改定を行い、中長期的な経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図ることとしたい。